

◎令和5年度 事業計画

I 地場中小企業支援

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (公1) 営業支援事業会計 予算額 148,345千円
(うち人件費 88,829千円)

【事業目的】

県外を中心とする中堅・大手企業の発注案件を県内企業へ斡旋。販路開拓・取引拡大を通じて、設備投資・雇用創出など、県内中小企業の業容拡大を促進する。

施策項目	実施内容
下請企業振興事業(県) 【予算額 4,514千円】	<p>○発注情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外発注企業開拓訪問：延べ200社 ・県外企業発注ニーズ調査：1,250社×2回 ・同行訪問 県内外への同行訪問：延べ70社 <p>○受注情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内受注企業訪問(ニーズ調査)：延べ800社 ・企業ガイドブックの作成：1,000部
地場企業取引拡大支援事業(県) 【予算額 4,628千円】	<p>○ビジネスマッチングフェアの開催：2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数 県外/県内：延べ50社/110社 ・初回新規取引額：3,000万円 <p>○スポット商談会(対面・リモート)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招聘県外企業数：延べ10社 ・初回新規取引額：500万円 <p>○他県・他地域開催の商談会(展示会等)への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数 県内：10社 ・初回新規取引額：500万円 <p>○コロナ禍の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートによるWeb商談会の実施 ・県外商社等と連携した発注情報の収集
グリーン対応型企业成長促進事業(県) 【予算額 40,000千円】 ※公1、公4事業 合計	<p>○急速に進展する脱炭素化に向けた技術開発等に対応しながら、新たな技術の獲得やサプライチェーンの強化とともに、製造業のグリーン化を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業連携体の組成支援：2件 <p>※対象とする産業分野</p> <p style="padding-left: 40px;">航空機、半導体、ロボット(産業用機械)、 医療関連機器、造船・プラント</p>

施策項目	実施内容
長崎県新エネルギー産業等プロジェクト促進事業（県） 【予算額 11,037千円】	○洋上風力発電関連産業について、急速に市場拡大が見込まれており、発電事業者や大手メーカーなどへの訪問等による県内企業の受注獲得・取引拡大を目指す ○発注情報提供 ・県外発注分野企業開拓訪問 ○受注情報提供 ・県内受注企業訪問
次世代基幹産業育成事業（県） （新規） 【予算額 41,847千円】	○世界的な需要拡大が見込まれる航空機・半導体関連産業について、海外や国内大手メーカーなどとの新たな直接取引を支援することによる県内企業の受注獲得・取引拡大を目指す ・航空機産業クラスター協議会の運営 ・販路開拓支援の業務管理委託 ・生産設備稼働状況管理システムの整備 ・新設する半導体関連企業連絡協議会（仮称）の運営 ・SEMICON JAPAN の出展支援
中小企業後継者育成事業(基金) 【予算額 500千円】	○後継者・若手経営者等の養成セミナーの開催 ・参加者数：15名
新規取引条件改善支援事業（基金） （新規） 【予算額 1,571千円】	○新規取引の条件となる各種資格取得や設備・機器等の整備に要する費用を助成 ・助成件数：5社程度
ISO 認証取得支援事業(自主) 【予算額 2,000千円】	○認証維持に必要な内部監査員養成研修会の開催 ・参加者数：90名

※（県）＝県受託事業 （基金）＝基金事業 （自主）＝財団自主財源事業

【成果目標】

指 標	令和4年度	令和5年度		
	実績見込	目 標	実 績	達成率
成約後年間取引額	488,954 千円	600,000 千円	—	—
新規成約件数	35 件	80 件	—	—
新規(初回)成約額	331,684 千円	250,000 千円	—	—

2. ナガサキ地域未来投資促進ファンド助成事業（基金）

（公1）地域未来ファンド助成事業会計 予算額 51,989千円
（うち人件費 9,583千円）

【事業目的】

将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等が新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指す。

- ・基金額 40億円
- ・実施期間 平成31年度から令和10年度まで(10年間)

支援重点分野	助成対象
○成長ものづくり分野 （造船・プラント、航空機） ○環境・エネルギー関連分野 ○第4次産業革命関連分野 （半導体、ロボット、組込・IoT等） ○食料品製造分野	①技術応用・事業化調査事業 基礎技術を応用し、初期段階における研究開発や 事業化調査・市場調査等の費用を助成 ②商品化研究・開発支援事業 新技術や新商品を研究開発するための費用を助成 ③見本市出展支援事業 販路開拓のための見本市出展に関わる費用を助成 ④認証取得支援事業 国際規格等認証取得のための費用を助成 ⑤支援機関事業(財団自主事業) （テストマーケティング支援） 大都市圏などで開催される大規模展示会に財団が 出展ブースを借り上げ、県内企業と共同出展。販路 開拓を支援

【成果目標】

助成メニュー	成果目標
上記、助成対象 ①～④	事業終了後3年度目までに事業化する件数を60%以上
〃 ⑤	有効商談件数 15件

3. プロフェッショナル人材戦略拠点事業（新規）

（公1）プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計 予算額 33,350千円
（うち人件費 20,800千円）

【事業目的】

地域の関係機関と連携しながら、県内中小企業に対して、新事業の展開や新たな販路開拓などの積極的な「攻めの経営」への転換を促し、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の都市部等からのマッチング・採用をサポートすることで、県内企業と地域経済全体の成長力を高めていく。

施策項目	実施内容
プロフェッショナル人材戦略拠点事業(県)（新規） 【予算額 33,350千円】	○企業訪問による経営改善等への意欲喚起、プロフェッショナル人材のニーズ把握、掘り起し ・企業経営者との個別相談：250件 ○拠点に登録している人材紹介事業者への情報提供、取り次ぎ ○啓発セミナー（2回）、マッチングイベントの開催（1回） ・新規参加企業数：20社 ○採用企業等へのフォローアップ

【成果目標】

指 標	令和4年度	令和5年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
採用成約件数	—	37件	—	—